



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アゴーラ ホスピタリティーズ グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,357	1.2	1,367		1,351		1,683	
2020年12月期	3,316	52.6	1,371		1,354		1,194	

(注) 包括利益 2021年12月期 1,707百万円 (%) 2020年12月期 1,258百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	6.63		30.1	7.9	40.7
2020年12月期	4.70		17.0	7.4	41.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 106百万円 2020年12月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	16,661	6,091	28.7	18.82
2020年12月期	17,362	7,785	37.0	25.29

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,778百万円 2020年12月期 6,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	373	4	21	1,809
2020年12月期	814	2,199	527	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)								

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	281,708,934 株	2020年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2021年12月期	27,764,544 株	2020年12月期	27,764,544 株
期中平均株式数	2021年12月期	253,944,390 株	2020年12月期	253,944,390 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	75	92.1	710		621		786	
2020年12月期	954	196.9	297		316		1,552	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	3.10	
2020年12月期	6.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	9,282		7,580		80.7		29.48	
2020年12月期	10,105		8,358		81.9		32.58	

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,487百万円 2020年12月期 8,274百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結売上高は前期を僅かに上回る3,357百万円（前期比1.2%増）となりました。

宿泊事業におきましては新型コロナウイルス感染症の蔓延により、客室、レストラン、宴会を含むすべてのホテル事業が大きな影響を受けた結果、宿泊事業の売上高は2,654百万円（前期比2.3%減）となりました。次に、その他投資事業におきましては、当連結会計年度の売上高は103百万円増加して702百万円（前期比17.2%増）となりました。これは、マレーシアの霊園事業の売上高が底堅く当社の連結売上高の増加に寄与したことによるものです。

また、当社グループは全面的なコスト削減に取り組んでおり、その結果、営業損失は1,367百万円（前年同期は営業損失1,371百万円）と僅かに改善いたしました。営業外収益として、持分法による投資利益106百万円、為替差益57百万円等を計上しましたが、前期に計上した還付消費税等が当期は発生していないこと、アゴーラ東京銀座にまつわる開業費償却が増加したこと等により、経常損失は1,351百万円（前年同期は経常損失1,354百万円）となりました。さらに、特別損失として新型コロナウイルス感染症による損失が204百万円（前年同期は349百万円）と大きく減少したこと、前期に計上した固定資産売却益が当期は発生していないこと、法人税等調整額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,683百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,194百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当社の宿泊事業におきましては、2021年4月にアゴーラ東京銀座を開業し、また、2020年度末は一部休館をしていた施設も、2021年度末時点では全ての宿泊施設が営業しております。しかし、依然として宿泊事業全体では新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響を受けており、売上高は前期比62百万円減少し2,654百万円（前期比2.3%減）となりました。しかし、当第4四半期連結会計期間においては、ホテル利用者が増加し、ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺の売上高は15百万円増加し406百万円（前年同四半期比4.0%増）、また、アゴーラホテル大阪守口の売上高は27百万円増加し224百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。宿泊事業は全体として2021年の後半にかけて回復傾向が認められ、予断は許されませんが新型コロナウイルス感染症の影響も底を打つ兆しが見えてまいりました。また、利益面では、運営コストの全面的な見直しに努めた結果、営業損失は7百万円改善し1,130百万円（前年同期は営業損失1,138百万円）となりました。また、特別損失として新型コロナウイルス感染症による損失は204百万円（前年同期は349百万円）と大きく減少しており、通年での売上高はほぼ横ばいであったものの、運営に関するコスト削減の効果が認められました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、当連結会計年度の売上高は103百万円増加して702百万円（前期比17.2%増）となりましたが、営業利益は62百万円（前期比18.5%減）となりました。2020年7月に賃貸不動産を売却したことにより、住宅等不動産開発部門の売上高が103百万円減少し26百万円（前期比79.5%減）、営業利益4百万円（前期比92.1%減）となりましたが、マレーシアにおける霊園事業においては、売上高が676百万円（前期比43.9%増）と大幅に増加し、その営業利益は、113百万円（前期比158.3%増）と賃貸不動産の売却による収益減少を補っております。これは、新型コロナウイルス感染症が流行中ではありますが、新規受注高は前年同期とほぼ変わらず受注し、引き渡しが増加したことによるものです。なお、証券投資事業では営業損失54百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの発生により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

以上にことから、次期の業績予想につきましては、合理的に予測可能になった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、16,661百万円となりました。これは主に、有形固定資産が457百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、10,570百万円となりました。これは主に、未払金が898百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,693百万円減少し6,091百万円となり、自己資本比率は、28.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、当連結会計年度末には1,809百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は431百万円（前連結会計年度は使用した資金が814百万円）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純損失が1,720百万円計上されたこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は53百万円（前連結会計年度は獲得した資金が2,199百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出141百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前連結会計年度は使用した資金が527百万円）となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額136百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	45.3	42.8	39.6	37.0	28.7
時価ベースの自己資本比率	47.6	34.7	42.0	33.6	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,204.7	37,644.3	2,991.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	0.3	2.7	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新型コロナウイルス感染症の拡大に係るリスクについて

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国の経済環境は激変するとともに、多くの企業の事業運営に少なからず影響を与えております。当社グループにおきましても、今後の事業運営上、業績に一定の影響を与える可能性があります。

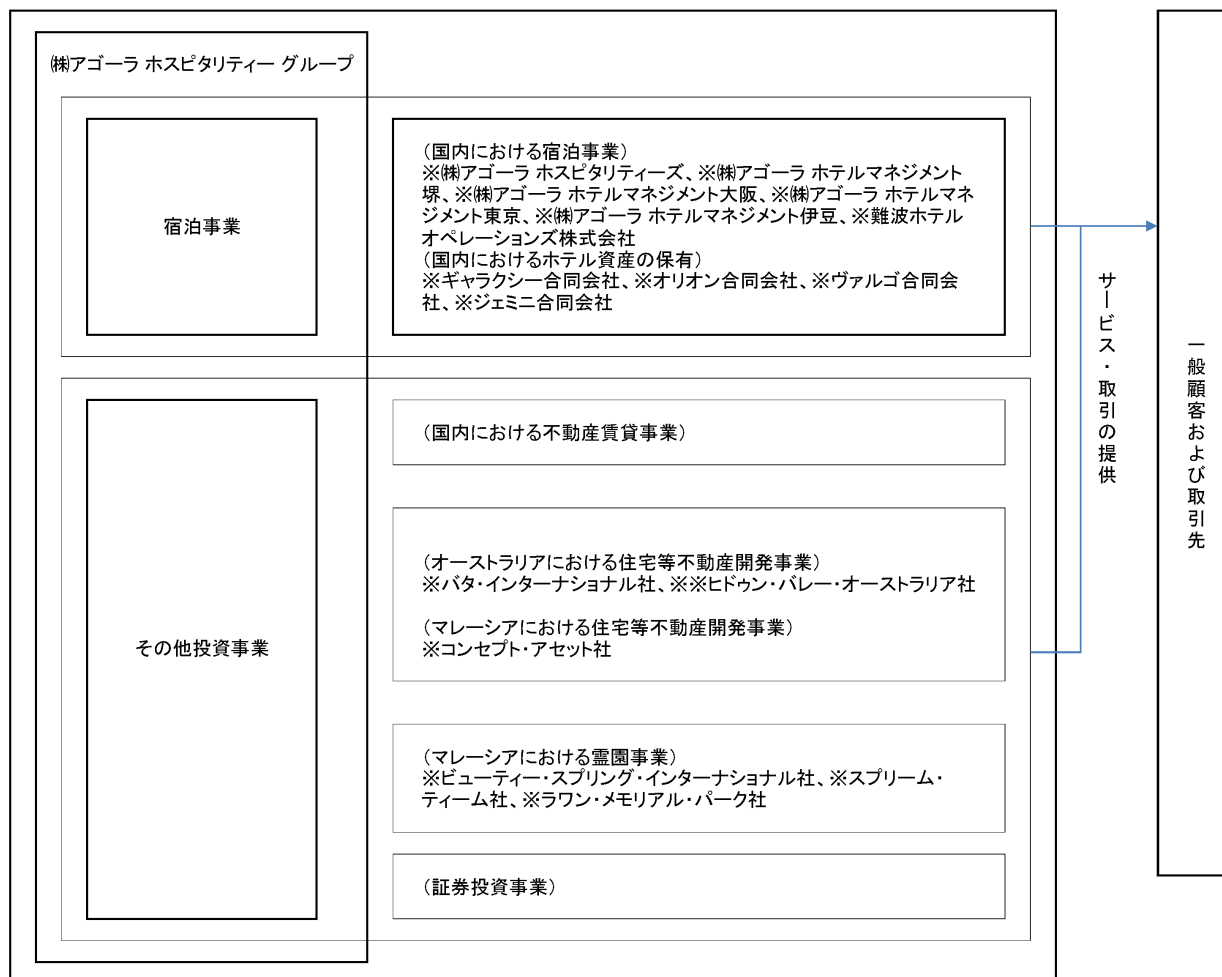
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失1,367百万円、経常損失1,351百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,683百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,524	1,931,359
売掛金	179,588	250,774
有価証券	240,215	520,621
貯蔵品	66,104	67,626
開発事業等支出金	1,178,694	1,165,720
その他	542,703	408,347
貸倒引当金	△5,910	△13,298
流動資産合計	4,376,920	4,331,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,509,772	7,859,319
減価償却累計額	△3,645,675	△3,920,777
建物及び構築物 (純額)	2,864,096	3,938,541
車両運搬具	16,517	18,577
減価償却累計額	△14,260	△14,871
車両運搬具 (純額)	2,256	3,705
工具、器具及び備品	421,687	457,978
減価償却累計額	△329,951	△360,078
工具、器具及び備品 (純額)	91,736	97,900
土地	6,160,963	5,985,194
建設仮勘定	1,536,984	172,984
有形固定資産合計	10,656,037	10,198,326
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	16,514	13,748
のれん	1,269,021	1,123,163
無形固定資産合計	1,285,535	1,136,911
投資その他の資産		
投資有価証券	148,516	293,720
長期貸付金	376,955	245,968
その他	334,140	293,589
投資その他の資産合計	859,612	833,279
固定資産合計	12,801,185	12,168,517
繰延資産		
開業費	183,933	161,535
繰延資産合計	183,933	161,535
資産合計	17,362,039	16,661,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,509	175,429
短期借入金	—	136,905
1年内返済予定の長期借入金	105,380	1,217,857
未払金	1,435,795	2,334,741
未払費用	30,754	40,325
未払法人税等	19,622	43,604
ポイント引当金	250	148
その他	470,181	467,107
流動負債合計	2,235,493	4,416,119
固定負債		
長期借入金	6,593,421	5,444,883
長期預り保証金	374,435	360,161
資産除去債務	26,000	26,000
その他	347,552	322,841
固定負債合計	7,341,409	6,153,887
負債合計	9,576,902	10,570,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△3,696,886	△5,380,173
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	6,449,983	4,766,696
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,840	11,377
その他の包括利益累計額合計	△28,840	11,377
新株予約権	83,897	92,767
非支配株主持分	1,280,096	1,220,357
純資産合計	7,785,137	6,091,198
負債純資産合計	17,362,039	16,661,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,316,472	3,357,290
売上原価	3,028,190	3,102,464
売上総利益	288,281	254,826
販売費及び一般管理費	1,660,103	1,622,669
営業損失(△)	△1,371,822	△1,367,843
営業外収益		
受取利息	1,201	2,190
受取配当金	—	2
受取家賃	3,895	3,895
為替差益	28,353	57,301
持分法による投資利益	101,196	106,761
プリペイドカード失効益	2,614	3,367
還付消費税等	35,340	—
その他	8,768	15,216
営業外収益合計	181,370	188,735
営業外費用		
支払利息	99,979	93,031
資金調達費用	29,866	28,401
開業費償却	30,725	45,465
その他	3,682	5,712
営業外費用合計	164,253	172,612
経常損失(△)	△1,354,705	△1,351,719
特別利益		
固定資産売却益	525,221	3,500
特別利益合計	525,221	3,500
特別損失		
減損損失	7,107	167,797
新型コロナウイルス感染症による損失	349,160	204,389
特別損失合計	356,267	372,187
税金等調整前当期純損失(△)	△1,185,751	△1,720,406
法人税、住民税及び事業税	40,766	67,355
法人税等調整額	—	△40,168
法人税等合計	40,766	27,186
当期純損失(△)	△1,226,517	△1,747,593
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△32,099	△64,306
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,194,418	△1,683,287

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△1,226,517	△1,747,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△31,882	40,217
その他の包括利益合計	△31,882	40,217
包括利益	△1,258,400	△1,707,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,226,301	△1,643,069
非支配株主に係る包括利益	△32,099	△64,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△2,502,467	△1,033,537	7,644,401
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,194,418		△1,194,418
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,194,418	△0	△1,194,418
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△3,696,886	△1,033,537	6,449,983

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,042	3,042	40,931	1,313,883	9,002,259
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,194,418
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,882	△31,882	42,965	△33,786	△22,703
当期変動額合計	△31,882	△31,882	42,965	△33,786	△1,217,122
当期末残高	△28,840	△28,840	83,897	1,280,096	7,785,137

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△3,696,886	△1,033,537	6,449,983
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,683,287		△1,683,287
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,683,287	—	△1,683,287
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△5,380,173	△1,033,537	4,766,696

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,840	△28,840	83,897	1,280,096	7,785,137
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,683,287
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,217	40,217	8,869	△59,739	△10,651
当期変動額合計	40,217	40,217	8,869	△59,739	△1,693,938
当期末残高	11,377	11,377	92,767	1,220,357	6,091,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,185,751	△1,720,406
減価償却費	282,117	311,113
減損損失	7,107	167,797
のれん償却額	145,857	145,857
開業費償却額	30,725	43,646
差入保証金償却額	—	58,030
株式報酬費用	42,965	8,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,069	6,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,724	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△249	△102
受取利息及び受取配当金	△1,201	△2,193
支払利息	99,979	93,031
為替差損益 (△は益)	△18,059	△107,823
持分法による投資損益 (△は益)	△101,196	△106,761
新型コロナウイルス感染症による損失	349,160	203,989
固定資産売却益	△525,221	△3,500
売上債権の増減額 (△は増加)	279,404	△71,179
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△70,809	△280,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,522	△1,521
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△1,487	99,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,346	△4,759
長期前払費用の増減額 (△は増加)	38,700	25,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,361	17,508
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	393,033	736,934
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	1,019
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△26,477	△39,115
その他	2,690	4,325
小計	△389,829	△413,844
利息及び配当金の受取額	1,201	2,193
利息の支払額	△102,584	△92,845
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△76,323	△62,338
法人税等の支払額	△246,497	193,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814,033	△373,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072,128	△141,239
有形固定資産の売却による収入	3,235,843	12,975
無形固定資産の取得による支出	△4,026	△2,766
貸付金の回収による収入	99,454	152,169
繰延資産の取得による支出	△60,095	△25,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199,047	△4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	136,905
長期借入れによる収入	1,289,717	136,820
長期借入金の返済による支出	△1,817,037	△172,880
自己株式の取得による支出	△0	—
引出制限付き預金の純増減額 (△は増加)	—	△122,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,320	△21,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,246	32,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,941	△366,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,852	2,175,793
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,793	1,809,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業・時短要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響について前連結会計年度の有価証券報告書に記載の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2022年12月期の一定期間に渡り当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損やのれんの評価などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響は依然として不透明な状況であり、感染拡大状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,716,526	599,945	3,316,472	—	3,316,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,716,526	599,945	3,316,472	—	3,316,472
セグメント利益又は損失 (△)	△1,138,213	76,628	△1,061,585	△310,236	△1,371,822
セグメント資産	12,309,988	3,643,988	15,953,977	1,408,062	17,362,039
セグメント負債	8,576,244	821,730	9,397,974	178,928	9,576,902
その他の項目					
減価償却費	262,862	19,255	282,117	—	282,117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	387,956	7,297	395,253	—	395,253

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△310,236千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額1,408,062千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 (3) セグメント負債の調整額178,928千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,654,326	702,963	3,357,290	—	3,357,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,654,326	702,963	3,357,290	—	3,357,290
セグメント利益又は損失 (△)	△1,130,894	62,430	△1,068,463	△299,379	△1,367,843
セグメント資産	11,814,628	4,370,681	16,185,310	475,894	16,661,205
セグメント負債	9,450,624	965,238	10,415,863	154,144	10,570,007
その他の項目					
減価償却費	304,876	6,192	311,069	44	311,113
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147,864	1,056	148,921	—	148,921

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△299,379千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額475,894千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額154,144千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,846,373	470,098	3,316,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,680,892	676,397	3,357,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
減損損失	7,107	—	7,107	—	7,107

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
減損損失	167,797	—	167,797	—	167,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	649,985	619,035	1,269,021	—	1,269,021

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	597,987	525,176	1,123,163	—	1,123,163

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	25円29銭	18円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△4円70銭	△6円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,194,418	△1,683,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△1,194,418	△1,683,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第9回新株予約権 (潜在株式数：20,260千株)	第9回新株予約権 (潜在株式数：18,160千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。